

障害者支援施設 光風園

1 施設を取り巻く現状と課題

現在、出雲市内には障害者支援施設7か所、通所生活介護事業所7か所、就労系事業所46か所、生活訓練・機能訓練事業所各1か所、相談支援事業所35か所（委託事業所9か所）と多くの事業が展開されており、出雲市における第5期障がい福祉計画に示されている福祉サービス量については概ね見込み通りに推移している。施設入所支援事業は、全国的に居室の個室化やユニット化のため、入所定員の減少が見込まれており、出雲市においても地域生活へ移行するための施設整備を推進することで、入所定員の減少が見込まれている。一方で、重度知的障がい者や入院中の精神障がい者の受入事業所の不足が課題となっており、出雲圏域外から当園への入所希望者数は増えている状況にある。生活介護事業については、重度の方の受入事業所は少なく、重度知的障がい者の利用ニーズは今後も増加傾向にあるが、養護学校卒業後そのまま在宅で生活を送る若年層の障がい者は、集団生活になじみにくい傾向があることに加え、親の価値観も変化し、在宅で生活できる間は複数の通所事業所の利用を望まれるケースが多く、通所生活介護事業の利用希望者は毎年2～3名程度となっている。また、施設入所前の選択肢としてグループホームでの生活を希望するケースも増えており、今後、行動障がいや自閉症等の重度利用者のセーフティーネットとしてのサービス利用が高くなることが考えられる。

施設入所支援事業については、長期間の利用により、高齢・重度化による身体機能の低下及び医療的ケアが必要な利用者の増加が顕著である。また、プライバシーの確保や入所申込者の激しい行動上の課題、感染症予防の観点により二人部屋の解消やそれに伴う定員変更、日中活動を含めた支援技術や介護技術のスキルアップ、専門的知識を持った人材の育成と定着が喫緊の課題である。

生活介護事業については、幅広い年齢層と身体機能に対応すべく支援のあり方や支援体制を整備しているところである。

グループホームについては、利用者の重度・高齢化に加え建物の老朽化が顕著であり、地域で安心して生活できる生活環境となっていないことから、今後の地域生活における支援体制を検討し、計画的に整備していく必要がある。

相談支援事業については、委託事業としての役割を充実させることはもとより、「出雲市地域生活支援拠点整備事業」（以下「ささえ愛サポート」という。）における緊急時の住まいの場と体験利用の場の提供を念頭に、地域の福祉サービス事業所との連携を緊密にし、社会福祉法人として中核的な役割を担う必要がある。特に出雲圏域は他圏域に比べ医療的ケア児や精神障がい者数が多いことから、より相談支援事業所の役割と強化

が求められている。

経営面において重要な人材確保については、他業種からの転入や比較的高年齢者の流入に伴い概ね出来ているものの、準職員では 60 歳以上の職員が多く、間もなく順次定年を迎えるため、適正に職員確保が出来るかが課題である。そのため、働きやすい職場環境であることを積極的に情報発信していく。

また、昨今の光熱水費の上昇や物価高騰に伴う影響は今後も続くと思込まれるため、利用者の生活水準を維持しながら全園的に創意工夫を行い対応していく必要がある。

2 施設の実施策と取組の方向性

(1) 職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり

ア 福祉・介護業界のイメージアップを図り、多様な働き方を推進する。

実施施策	効果的な職員募集等による職員確保と定着
現状と課題	欠員が生じた場合はハローワークへの求人募集や島根県福祉人材センターが行う「福祉のお仕事相談会」などに参加して欠員の補充に努めている。求人には職員、OB、関係者からの紹介が最も効果的であるが、一般公募にも力を入れる必要がある。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① 職員募集要項には労働条件などの優位性を積極的に盛り込み、関係各所へ幅広く周知する。 ② 実習生に対して、ボランティア依頼などにより関係性の継続を図ることで、将来的な職員確保に繋げる。 ③ 非正規職員については、多様な働き方を推進することにより、人材確保と定着に繋げる。

実施施策	魅力ある施設づくりと情報発信の強化
現状と課題	同業他社に比べて労働条件等に優位性があり、かつ島根県から委託をされている強度行動障がい（児）者処遇支援体制整備事業などの先進的取組も行っているが、それら優れた部分を内外に示す機会が不足している。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① ホームページに「施設の魅力」を掲載し、職場の雰囲気などを積極的に情報発信する。（変更） ② 強度行動障がい（児）者処遇支援体制整備事業を光風園のフラッグシップと位置付けて事業強化し、内外への更なる周知を図る。 ③ 地域イベントへの積極的な参与や、学校機関等へ愛サポート研修等の講師派遣を推進し、地域福祉の中で先進・主導的な役割を担う。（変更）

イ OJT 制度を中核に職員一人ひとりを育成し、チームケアを推進する。

実施施策	安心して働ける職場環境づくり
現状と課題	職員への研修や OJT を行いスキルアップに努めている。個々の経験や特性に応じた役割分担などを行うが、個々のスキルが十分に実践につながっているとは言えない。各職員が目標達成のプロセスを理解し、不安なく支援に取り組める環境を作る。
取組の方向性	① 新規採用者に対する OJT や研修実施方法をマニュアル化し、確実に実効性のある体制を整える。

	<p>② 個別支援手順書の作成・活用を進め、支援の「見える化」を図る。 (変更)</p> <p>③ 研修や資格取得情報の発信を増やし、個々の職員のスキルアップや取組を後押しする。</p>
--	---

実施施策	チーム力の向上と中堅職員のスキルアップ
現状と課題	日々の業務が前例踏襲となっているなど、職員の業務が一部ルーティン化しており、チームとしての支援や新たな取組が不足しているため、チームケアを基礎として個々の職員のスキルを伸ばしていく必要がある。特に、中堅的職員にはチームリーダーとして個別支援計画への理解を更に深めるとともに、チーム単位での支援に繋げる計画を作る必要があり、更なる経験値の獲得が望まれる。
取組の方向性	<p>① チーム目標を定め、チームケアを学び実践する。</p> <p>② 人材育成室を活用した、施設単位での研修を実施する。</p> <p>③ 先進施設の視察や外部研修の参加を増やし、復命研修を定期的で開催する。</p> <p>④ 中堅・主任職員を対象にしたOJTを実施し、上位者のサポートのもと、より高度な業務への参画を進める。</p>

ウ 職場風土を改善し、職員の定着率とモチベーションを高める。

実施施策	理念の浸透と実践
現状と課題	基本的な支援については統一されているが、部署ごとの業務にとらわれすぎており、全体を俯瞰した視点が不足している。組織としての目指すべき理念を更に浸透させ、実践に結びつける必要がある。理念が浸透することで迷いのない支援を実践し、地域社会から認められる施設となるよう常に標榜していく。
取組の方向性	<p>① 理念の浸透を図り、園全体が一丸となり迷いなく支援を実践できる環境を構築する。</p> <p>② 理念の浸透度や職場風土の改善について定期的な検証を行い、継続的に取組の改善を図る。また、理念浸透研修を年度ごとに計画・実施する。</p>

実施施策	コミュニケーションの活性化
現状と課題	ほとんどの業務が各棟で完結しており、棟を超えた交流が乏しく、利用者情報の共有が十分とは言えない。行事や部会以外の交流を拡げ、情報共有することで協力関係を深める必要がある。また、モチ

	バージョンを上げる取組が望まれる。
取組の方向性	<p>① 他部署との業務交流として、研修・会議や中長期の交流体験を計画的に行い、コミュニケーションの活性化を図る。(変更)</p> <p>② チーフ会議を実施し各部署の抱える課題や取組を知る機会とする。</p> <p>③ サービス向上委員会において、課題の解消に留まらない支援の向上に特化した提案・検討の機会を設ける。</p>

エ 業務の生産性を高め、ワークライフバランスを推進する。

実施施策	業務改善による時間外労働の削減
現状と課題	利用者対応やケース記録などによる時間外労働が職員のワークライフバランスに悪影響を及ぼしている。業務改善に取り組み、時間外労働の削減を目指す必要がある。
取組の方向性	<p>① 時間外労働の内容を更に精査し、業務や職員配置等の見直しを行う。(変更)</p> <p>② 人材育成室と連携し、三風園でケース記録マニュアルや支援マニュアルを整備して効率化を図る。</p>

実施施策	職員の心身の健康管理の推進
現状と課題	有給休暇の取得推進や臨床心理士によるカウンセリングを実施しているが、職員の健康管理には一層の取組強化が望まれており、職員の実態に沿い、活用しやすい内容となるよう検討・改善の必要がある。加えて、他の事業所の情報を共有することでストレスの軽減を図る必要がある。
取組の方向性	<p>① 有給休暇の取得やメンタルヘルス向上について、広く職員から意見・要望を募り、心身の健康により効果が得られるよう改善する。</p> <p>② 管理職や上長による面談を定期的実施し、職務上の悩みなどを早期に察知して解決を図る。また、勤務上の配慮が必要な場合は柔軟な対応を行う。(変更)</p> <p>③ 三風園で支援員部会を開催し、効率的な業務改善に加え、相互の悩みや不安を伝える情報交換の場とする。</p>

(2) 利用者の生活を支えるサービスの質の向上

ア 先進的で魅力あるサービスを提供し、サービスの質を高める。

実施施策	自己決定支援の充実
現状と課題	人権を尊重した支援に努めているが、従来からの支援の踏襲が目

	立ち、新たな支援への取組が不足しており、自己決定が十分に尊重されていない対応も残る。個別支援計画には自己決定支援の反映がされつつあるが、自己決定支援の更なる理解と個別支援計画に位置付けられた個々の利用者にスポットを当てる、丁寧な取組が必要である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① 権利擁護の意識を更に高めるため、研修や意思決定支援会議の推進を行い、「普通で快適」な暮らしを保障する。 ② サービス向上委員会を活性化させ、委員メンバーが中心となって、テーマを決め、棟会議や朝会の場でミニ研修を実施する。 ③ 各生活場面、障がい種別に適正な意思決定がなされているか検証する場面（勉強会）を設ける。

実施施策	職員の専門性の向上
現状と課題	利用者の高齢・重度化に対応すべく支援技術のスキルアップが必要であるが、新たな職員の育成が十分でないことに加え、支援の多様性に困惑することが多く、知的障がい者の支援方法について適正な知識を持った職員が多いとは言えない。特に自閉症には専門的支援が必須であり、更なる専門性の向上が求められる。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① 幅広い年齢層と障がいの多様化に対応すべく、知的障がいの特性の理解などを短時間のスポット研修等により実践していく。加えて、外部研修やオンライン研修に積極的に参加し、復命園内研修により先進の支援技術を取り入れる。 ② 活用できる ICT を積極的に導入する。また、福祉見聞録については更に有効に活用できるようサービス向上委員会で調査・検討を進める。（変更） ③ 障害者総合支援法や介護保険制度を理解し、長い施設生活を見据えた環境の整備や計画についての研修・勉強会を行う。 ④ 法人の開催する介護福祉士実務者研修への参加や福祉資格取得情報の発信を強化し、資格の取得率を向上させる。

イ 安全安心で快適な暮らしを保障し、利用者の満足度を高める。

実施施策	グループホーム及び施設入所の居住環境改善
現状と課題	いこいの家 3 棟としおさいについては築 50 年以上が経過しており、風水害の対策やプライバシーの確保等について継続的に住環境の改善を検討してきたが、利用者の高齢化も相まっており早急に新グループホームの建設計画及び体制整備を進める必要がある。また、

	<p>支援体制についても職員室とグループホームの距離が離れていることによる、連絡調整の困難さや移動距離の長さによる弊害が顕著であることから、新グループホームには職員室を兼ね揃え、新しい支援体制についても併せて検討する必要がある。</p> <p>また、施設入所の居室の個室化については、プライバシーの確保や入所申込者の激しい行動上の課題、感染症予防の観点から、地域ニーズも踏まえ引き続き検討が必要である。</p>
取組の方向性	<p>① いこいの家については新グループホームの建築計画を進め、中長期的な利用者ニーズに応えられる体制を整える。(変更)</p> <p>② しおさいについては、女性の入居希望者が皆無であることから、きずなどの統合を検討する。(新規)</p> <p>③ 令和6年度中の建替を目指し、グループホーム利用者の高齢化等に伴う支援体制について詳細な内容を検討する。(変更)</p> <p>④ 施設居室の個室化については、プライバシーの確保や入所申込者の障がい特性に対する課題、感染症予防の観点からも喫緊の課題となっており、定員や収支バランスを踏まえ、事務局と協議しながら計画的に実施する。(変更)</p>

実施施策	食事・行事等の満足度の向上
現状と課題	<p>保健給食部会を中心に、嗜好調査や選択食により食事・行事等の満足度向上に取り組んでおり、目の前調理や個別のニーズに沿った外出・行事を推進しているが、職員との外出や外食の機会が少ない。今後も想定される感染症に備えた行事などの実施方法を検討する必要がある。</p>
取組の方向性	<p>① 満足度向上の取組を更に進めるため、より細分化した単位で個々のニーズに合わせた食事・行事の提供を行う。</p> <p>② 外出の内容により家族に協力を得る事や、職員が付き添う機会を増やす。(変更)</p>

ウ 施設機能を積極的に開放し、地域とのつながりを強化する。

実施施策	緊急短期利用の受入促進
現状と課題	<p>緊急時の短期利用による受入体制を確保するため、ささえ愛サポートによる整備が進められており、光風園も協力事業所として積極的な登録・受入を行っているが、今後ますます多様化する利用者ニーズに柔軟に対応していく必要がある。</p>
取組の方向性	① ささえ愛サポートの支援拠点として、登録者のトライアル利用や

	<p>緊急時の短期入所の受入等を行い、地域福祉に貢献する。(変更)</p> <p>② 緊急短期入所の受入体制を強化し、登録・利用を促進する。(変更)</p>
--	--

実施施策	通所部の体制見直しと機能強化
現状と課題	<p>現在、通所部では3グループに分かれて支援を行っているが、互いの職員間で連携が十分とは言えず固定の職員しか支援を行えない場合が多い。通所部として効率的な支援体制を構築する必要がある。</p> <p>また、重度の行動障害を有する通所利用者の増加が今後も見込まれており、適切な支援を提供していくためにも機能強化が必要である。</p>
取組の方向性	<p>① 現在の通所3グループを効率的に支援できる職員体制に整えることで余力をもって個別の利用者ニーズに対応する。(変更)</p> <p>② 各グループの特性に応じた活動スペースの確保や設備の更新等について、将来的な定員の増加も見据えて、検討・改善を進める。(変更)</p> <p>③ 担当の枠を超え、職員の交流を活性化する。特にあゆみ・ほのぼのは活動内容が重複する面もあり、一体的な協力体制を模索する。(変更)</p> <p>④ 各グループの特性に応じた支援ノウハウ(活動種別の細分化や個別支援の充実など)を得るため、必要な研修に参加し、フィードバックを通じて、部署全体の資質の向上を図る。(変更)</p>

(3) 安定的で持続的な経営基盤の確立

ア 収入の安定確保と経費増大の抑制で、安定性の高い財務体質を維持する。

実施施策	利用率の維持向上
現状と課題	<p>毎月の経営企画会議にて各事業の利用状況を確認し、利用率の向上に向けた対策を検討・実施しているが、高齢・重度化に伴う入院・退所などの増加が予想され、将来的な利用率の低下が見込まれる。</p> <p>入所待機者は25名程度であるが、速やかな入所が可能な待機者は限られており、利用率の維持・向上には従来に増した対応が求められる。</p>
取組の方向性	<p>① 半期ごとの経営分析を実施し、利用率の変動や収支上の課題等を分析し、その対策を講じる。</p> <p>② 入所待機者名簿の登録順に定期的な施設入所意向調査を行い、退所が生じた場合は速やかな入所につなげる。</p>

	<p>③ 実施施策「通所部の体制見直しと機能強化」を通じてサービス向上に繋げ、通所利用者に選ばれる生活介護サービスを提供する。</p> <p>④ 短期入所について、定期利用者に加え新規の利用者を積極的に確保する。</p> <p>⑤ グループホームについては圏域のニーズを把握し、計画的な受入れを行う。</p>
--	--

実施施策	経費の抑制
現状と課題	施設運営に欠かせないインフラ設備の更新が迫ってきており、普段から一層の経費の抑制に努めていく必要がある。
取組の方向性	<p>① 計画的な必要物品の更新となるよう予算配分ルールを定めることで通常時から経費の抑制に努め、突発的な支出が起こっても急激な収支の悪化が生じないような予算編成を行う。</p> <p>② 建築基準法に基づく定期検査や自己点検において報告された劣化及び欠陥について、大規模修繕計画と照合しながら計画的に修繕を実施する。</p> <p>③ 物価高騰対策として、施設及びグループホームの献立の一部共通化により給食材料の一括購入を行い、世話人の負担軽減と給食費に掛かる経費抑制を図る。(新規)</p>

イ 中長期的な視点をもって、持続性の高い経営を行う。

実施施策	施設の大規模修繕（維持管理）
現状と課題	<p>施設の取得から21年が経過し、軽微なものを含めると必要な修繕箇所は枚挙に暇がなく、修繕費支出の増加が課題となっている。</p> <p>また、電話交換機や給水ポンプ等施設運営に不可欠な設備について、既に部品供給が無いことから早急に更新が必要であると同時に、省エネ設備の導入により、支出の抑制を検討する必要がある。</p>
取組の方向性	<p>① 設備において耐用年数を既に経過している電話交換機や給水ポンプ、物価高騰に対する支出抑制策として、効果が見込まれるLED照明機器の交換等を事務局と協議し、実施時期を検討していく。(新規)</p> <p>② 大規模修繕計画の法定点検及び自主点検結果に基づき劣化状況を把握する。</p>

実施施策	BCMに基づく計画的な教育・訓練
現状と課題	法人のひな型をもとに作成した事業継続計画（BCP）の実効性を高

	めるため、事業継続マネジメント（BCM）を軸として、非常時における対応力を向上させていく必要がある。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① BCMの教育・訓練を計画どおり行い、挙げられる課題を整理し、実効性のあるBCPに見直しを行う。 ② 必要物品について計画的な整備ができるよう更新計画を作成し、各年度の予算編成のベースとする。

ウ 組織内の連携を強化し、強固な組織体制と経営基盤を確立する。

実施施策	施設間の連携強化
現状と課題	三風園は現状の事業運営についても様々な課題を共有しているが、実際に直接の意見交換を通じ他施設の模範となる点を取り入れたり、自施設の取組を他施設に情報提供したりする場が少ない。この状況を打開するためには、議題の的を絞り、少人数で深く議論する場が必要であり、定期の職種別情報交換会とは別に、部会形式の会議を導入し、連携強化に取り組んでいく。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① 特に経営に直結する報酬請求業務や予算編成事務をテーマに「総務担当者障がい部会」を開催する。 ② 福祉見聞録の活用や個別支援計画の捉え方等支援の在り方を検討するため、三風園で「サービス管理責任者部会」、「チーフ部会」及び「支援員部会」を開催する。（変更） ③ 利用者の高齢化に伴う疾病予防について、三風園で「看護師部会」を開催する。（新規） ④ 調理業務の課題や利用者の食事満足度の向上策を検討するため、三風園で「調理員部会」を開催する。（新規）

実施施策	委員会・部会組織の活性化
現状と課題	組織的に委員会・部会（以下、委員会等という。）を設置しており、職員の階層に応じた役割を与えているが、新型コロナウイルス感染症予防に伴い一部の活動に停滞が見られるため、組織の活性化に向け、ウィズコロナに対応した前向きな取組が望まれる。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ① 委員会等ごとにウィズコロナに対応した年間目標を設定し、取組を明確化する。（変更） ② 年度末には総括を行い、次年度の委員・部会員の交代時に円滑な引継が実施できる体制をつくる。 ③ 管理職の出席を要しない委員会等に係長級を配置することで、その進捗状況を管理監督し、運営の主役は主任級の職員が担う体制

	により内部統制力の強化を図る。
--	-----------------

3 目標利用率

事業名	定員	実績値		見込	目標値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施設入所支援	75名	96.5%	95.1%	96.0%	97.5%	96.2%
生活介護	105名	98.0%	96.2%	98.3%	98.5%	98.3%
（単位1）	73名	97.0%	95.8%	96.5%	97.5%	96.2%
（単位2）	32名	100.4%	97.0%	101.0%	101.0%	103.0%
短期入所	4名	77.9%	62.9%	50.0%	60.0%	60.0%
共同生活援助	22名	95.7%	93.5%	92.0%	93.0%	—
	24名	—	—	—	—	92.0%
相談支援（計画作成件数）	—	10.6件/月	9.8件/月	9件/月	11件/月	11件/月
相談支援（モニタリング件数）	—	22.2件/月	20.4件/月	22件/月	22件/月	22件/月